

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] ①カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	134,073	45,036		1,680	87,357	カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費 1 グリーン成長産業創出事業費 62,371千円 (1)カーボンニュートラル推進体制構築事業費 310千円 ・カーボンニュートラル実現会議産業部会の設置 (2)カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出支援事業費 60,075千円 カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費 ・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるF S調査、インキュベーション研究、実用化開発 ・補助率 2/3以内(中堅・大企業は1/2以内) ・補助限度額 5,000千円/件・年(F S調査)、10,000千円/件・2年(インキュベーション研究)、40,000千円/件・2年(実用化開発) (3)カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986千円 ・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催 2 カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 4,000千円 ・再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施 3 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 65,360千円 (1)製造工程脱炭素化促進事業費 25,908千円 ア 製造工程脱炭素化促進セミナー開催事業費 311千円 ・機運醸成のための取組事例紹介等 イ 製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業費 1,214千円 ウ 製造工程脱炭素化モデル創出事業費 24,072千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 エ 製造工程脱炭素化促進グループワーク開催事業費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>311千円</p> <p>(2)脱炭素化技術育成支援事業費 10,000千円</p> <p>(3)脱炭素化技術実用化促進事業費 8,281千円</p> <p>ア 脱炭素化社会実現技術研究会事業費 1,300千円</p> <p>イ 大型展示会共同出展事業費 6,589千円</p> <p>ウ 脱炭素製品購入促進事業費 392千円</p> <p>・脱炭素に資する商品の認定、リーフレット等での紹介及び展示商談会への出展</p> <p>(4)自動車産業電動化等対応支援事業費 21,171千円</p> <p>ア 電動化等対応方針策定支援事業費 7,200千円</p> <p>・中小企業の対応方針策定のための専門家派遣</p> <p>イ 次世代自動車研究開発ワークショップ事業費13,298千円</p> <p>ウ 業態転換支援事業費 673千円</p> <p>・専門家派遣、商談会の開催</p> <p>4 サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 2,342千円</p> <p>・講演会・ピッチイベントの開催</p>
2次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	77,990	38,995		13,000	25,995	<p>AI等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費</p> <p>1 とちぎビジネスAIセンター運営事業費 52,190千円</p> <p>・県内企業におけるAI等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施</p> <p>2 AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,800千円</p> <p>(1)スマートファクトリーセミナー開催事業費 2,492千円</p> <p>ア スマートファクトリー化推進セミナー開催費 251千円</p> <p>イ スマートサプライチェーン構築ミーティング開催費 362千円</p> <p>ウ システムインテグレーター育成研修開催費 1,879千円</p> <p>(2)スマートファクトリー導入計画策定支援事業費 2,000千円</p> <p>ア 県内中小企業等への専門家派遣事業費 800千円</p> <p>イ 計画策定支援補助金 1,200千円</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 300千円</p> <p>(3)スマートファクトリー実証モデル事業費 20,308千円</p>

						<ul style="list-style-type: none"> ・スマートファクトリー実証モデル創出に対する助成、○成果報告会の開催 ア 一般モデル枠 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 5,000千円 ○イ 革新的A Iモデル枠 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円 <p>(4)スマートものづくり研究会事業費 1,000千円</p>
3未来技術等社会実装促進事業費	36,209	18,039	2,659	15,511	<p>本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費</p> <p>1 未来技術社会実装事業費 18,785千円</p> <p>(1)産業データ共有・利活用プラットフォーム事業費 14,287千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業データ共有・利活用プラットフォームモデルの検証、効果測定等 <p>(2)未来技術企業・実証事業誘致事業費 4,498千円</p> <p>2 とちぎIT産業振興事業費 4,171千円</p> <p>(1)ユーザー企業向けIT人材育成事業費 620千円</p> <p>(2)地域ITベンダー成長促進事業費 3,551千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置、地域ITベンダーを対象とした研修会の開催、IT産業人材の確保・育成 <p>3 次世代産業創出・育成T-S t a r t u p 事業費 10,852千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等における技術シーズの発掘、事業化へ向けたハンズオン支援等 <p>4 S D G s 推進企業支援事業費 1,571千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S D G s に取り組む企業等の登録等 <p>5 未来技術に対応できる人材育成事業費 830千円</p> <p>(1)基礎ITリテラシー研修事業費 192千円</p> <p>(2)IT関連訓練カリキュラム強化事業費 638千円</p>	
4フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費	63,239	20,000		43,239	<p>食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費</p> <p>1 フードバレーとちぎ発展事業費 13,146千円</p> <p>(1)“ヒット”商品創出支援事業費 9,684千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等 <p>(2)企業間連携促進事業費 1,405千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催 <p>(3)デジタル販路開拓支援事業費 2,057千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな販路開拓のための非対面型オンライン商談会の開催 	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 戦略食品競争力強化支援事業費 50,093千円 ・補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円
[産業政策課] 5企業適正誘導対策費	2,735			296	2,439	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,276千円 2 企業誘致活動経費 1,456千円 3 企業定着促進推進費 3千円
6企業立地推進補助金	2,246,421			464,489	1,781,932	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 1,282,008千円 2 産業定着集積促進支援事業費 919,413千円 3 オフィス等立地支援事業費 45,000千円 ○※1、2について、カーボンニュートラル実現に資する投下固定資産を対象に補助率引上げ等を実施
7戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	1,282,008			464,489	817,519	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 817,519千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業は、不動産取得税の課税標準額の5%） 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（土地の補助率が不動産取得税の課税標準額の5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業は、建物の補助率も不動産取得税の課税標準額の5%） 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設

						<p>備に係る投下固定資産額の5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額 30億円 (産業定着集積促進支援補助金と合わせて) 2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 464,489千円 ・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業 (令和2 (2020) 年度末までに国の採択を受けた企業に限る) ・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費 ・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 (対象事業の要件により補助率は異なる) ・補助限度額 2億円
8産業定着集積促進支援事業費 (再掲)	919,413				919,413	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%) ・補助限度額 30億円 (企業立地・集積促進補助金と合わせて) ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
9オフィス等立地支援事業費 (再掲)	45,000				45,000	<p>本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オフィス移転推進事業費 30,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業 (賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る) ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 3,000千円 2 本社機能等立地支援事業費 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・県外に本社のある企業 (直近決算期の売上高が100億円を超える企業に限る) ・補助率 2/3以内 ・補助限度額 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10 「とちぎのいいもの」 販売推進事業費	50,270			60	50,210	<p>「^{とちぎのいいもの}栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 5,362千円</p> <p>(1) 企業誘致活動費 4,988千円</p> <p>(2) 立地戦略・戦術強化事業費 374千円</p> <p>2 県産品・観光推進事業費 22,029千円</p> <p>(1) 販路開拓・観光誘致推進事業費 20,415千円</p> <p>(2) 「とちぎのいいもの」商談会開催事業費 1,614千円</p> <p>3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 22,879千円</p>
11 関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	41,950	2,035		15	39,900	<p>関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費</p> <p>1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 22,879千円</p> <p>(1) 大阪センター運営費 13,840千円</p> <p>(2) 観光物産情報発信事業費 6,269千円</p> <p>・旅行エージェント、マスコミ、バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用</p> <p>(3) 企業誘致事業費 2,770千円</p> <p>2 県産品関西圏販路開拓支援事業費 4,071千円</p> <p>(1) 販路開拓部会設置・運営事業費 232千円</p> <p>(2) 展示商談会出展支援事業費 2,244千円</p> <p>(3) 商談会開催等事業費 1,595千円</p> <p>3 お試し関西アンテナショップ実施事業費 15,000千円</p> <p>・お試しアンテナショップ、PRイベント、アンケート調査の実施等</p>
12 食品産業の輸向け HACCP等対応施設整備事業費	160,000	160,000				<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成</p> <p>・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等</p> <p>・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等</p> <p>・補助率 1/2</p>

[工業振興課] 13ものづくり技術強化 補助金	20,000				20,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
14ものづくり産業躍進 プロジェクト推進事 業費 （一部再掲）	185,042	72,306		1,820	110,916	戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに県内中小企業の脱炭素化促進に要する経費 1 戦略3産業振興事業費 28,828千円 ○(1)戦略3産業経営強靱化技術アドバイザー派遣事業費 1,364千円 (2)次世代モビリティ事業化推進事業費 2,000千円 (3)次世代型医療福祉機器開発促進事業費 1,100千円 ア 拡大連携促進セミナー開催事業費 200千円 イ 拡大連携マッチング事業費 900千円 (4)重点共同研究事業費 1,400千円 (5)自動車技術展示商談会開催事業費 1,964千円 (6)航空機産業認証維持支援事業費 21,000千円 2 未来3技術活用促進事業費 27,206千円 (1)AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,800千円 (2)光学及び環境・新素材技術活用促進事業費 1,406千円 ア 技術講演会・創出交流会開催費 257千円 イ 新技術・新製品創出事業費 1,149千円 3 ネットワーク形成等支援事業費 1,295千円 ・戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの定期総会等の開催 4 「戦略3産業×未来3技術」推進事業費 62,353千円 (1)次世代人材育成事業費 5,001千円 ・自動車、航空宇宙、医療福祉機器産業における専門的技能等を習得するための講座の開催 (2)オープンイノベーションプロジェクト支援事業費 6,665千円 ・産学官金連携体によるオープンイノベーションのモデル事業の創出 (3)先進的技術・製品開発支援事業費 40,093千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 20,000千円 (4)販路開拓スキルアップ事業費 10,594千円 ・戦略3産業における企業の販路開拓手法の研究、大規模展示会への共同

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						出展等 ⑤ものづくり産業脱炭素化促進事業費 65,360千円
15受注確保対策事業費	7,644				7,644	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 7,323千円 2 商談会開催費 321千円
16地域資源活用産業振興事業費	8,000	4,000			4,000	地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成 ・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上） ・補助対象経費 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円
17伝統工芸品産業振興事業費	2,222			811	1,411	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 112千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 1,310千円 (1) 伝統工芸品展示等事業費 1,037千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 800千円
18次世代へつなぐ結城紬産業振興プロジェクト事業費	6,372	3,186			3,186	結城紬の販路開拓等に向けた取組に要する経費 1 後継者育成事業費 4,172千円 2 プロモーション進化支援事業費 1,100千円 ・事業主体 本場結城紬振興事業実行委員会 ・補助率 定額 3 生産者販路確保支援事業費 1,100千円 ・補助対象者 販路開拓に取り組む県内生産者 ・補助率 定額 ・補助限度額 550千円
19とちぎの伝統工芸品新商品開発支援事業費	1,320				1,320	伝統工芸品の魅力を生かした新商品開発の促進に要する経費 ・新商品開発やSNS等を活用したPRに関するセミナーの開催、デザイナーの派遣

20技術移転事業費	24,685			22,218	2,467	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 9,498千円 3 技術研修事業費 2,236千円 4 海外展開支援事業費 266千円
21大谷地区採取場跡地 特別対策事業費	51,991			1	51,990	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 51,705千円
22鉱業対策事業費	15,963				15,963	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
23保安事業費	16,395			13,685	2,710	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,158千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 7,709千円 4 高圧ガス保安事業費 5,318千円
〔経営支援課〕 24商工団体指導助成費	1,701,639				1,701,639	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 124,173千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,577,466千円
㊥地域商業団体デジタル 化応援事業費	2,283	1,141			1,142	商業団体等におけるデジタル化支援に要する経費 ・商業団体のデジタル化促進のためのセミナーの開催、専門家の派遣
26BCP策定支援事業 費	348				348	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
27とちぎ企業連携強化 支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28「ツギビト」育成支援事業費	1,020	510			510	県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費 ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催
29創業支援事業費	4,710	1,855			2,855	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 3,710千円 2 新事業展開支援事業費 1,000千円
30スタートアップ企業支援事業費	18,561	9,280			9,281	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創業支援に要する経費 1 課題解決型人材育成事業費 10,000千円 ・創業人材発掘のための公開講座、育成プログラム及び投資家等とのマッチング支援等 ②スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円 ・創業後の課題解決のための相談体制の構築、商品のPR支援
31サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費 ・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表
32事業承継支援事業費	17,283	17,283				県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成 1 事業承継支援補助金 15,000千円 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&Aにより事業承継を行おうとする中小企業 ・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に関する経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 500千円 2 執行団体事務費 2,283千円
33産業活性化金融対策費	160,330,750			160,330,750		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 1,340億円（令和3（2021）年度 1,740億円） 2 資金別融資枠 (1) 一般資金 210億円 (2) 小規模企業資金 80億円

						(3)創業支援資金 40億円 (4)新事業開拓支援資金 5億円 (5)事業承継支援資金 10億円 (6)産業政策推進資金 150億円 ○うちSDGs推進融資 20億円 ○うちカーボンニュートラル推進融資 30億円 (7)産業立地促進資金 30億円 (8)経営安定資金 740億円 うち新型コロナウイルス感染症対策融資 700億円 (9)経営サポート資金 60億円 (10)経営改善資金 5億円 (11)農業ビジネス保証制度資金 10億円
③④SDGs推進融資 (再掲)	606,100			606,100		SDGsの達成に向けた取組を行う中小企業を支援するための貸付金 ・融資枠 20億円 ・融資対象者 SDGsの達成に向けた取組を行う中小企業 ・融資限度額 1億円 ・融資利率 1.5%以内(保証付/責任共有制度対象外) 1.7%以内(保証付/責任共有制度対象) 2.0%以内(保証なし) ・融資期間 10年以内(うち据置期間2年以内)
③⑤カーボンニュートラル推進融資 (再掲)	909,100			909,100		カーボンニュートラルに向けた取組を行う中小企業を支援するための貸付金 ・融資枠 30億円 ・融資対象者 カーボンニュートラルに向けた取組を行う中小企業 ・融資限度額 1億円 ・融資利率 1.5%以内(保証付/責任共有制度対象外) 1.7%以内(保証付/責任共有制度対象) 2.0%以内(保証なし) ・融資期間 10年以内(うち据置期間2年以内)
36新型コロナウイルス感染症対策融資 (再掲)	21,212,200			21,212,200		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を支援するための貸付金 ・融資枠 700億円 ・融資対象者 (1)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、最近1か月の売上高等が前年同月(2年前同月又は3年前同月)に比較して3%以上減少、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込みである中小企業 (2)伴走支援型特別保証制度を利用する中小企業

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額 6,000万円 ・融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象） ・融資期間 (1)10年以内（うち据置期間2年以内） (2)10年以内（うち据置期間5年以内）
37新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	3,746,000			3,746,000		<p>新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 3,700,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 令和2（2020）年5月1日から令和3（2021）年5月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後3年間 ・補給割合 10/10 <p>2 事務費補助金 46,000千円</p>
38新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業費	844,200	844,200				<p>新型コロナウイルス感染症対策融資を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 840,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 令和3（2021）年6月1日から令和4（2022）年3月末日までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後1年間 ・補給割合 10/10 <p>2 事務費補助金 4,200千円</p>
39信用保証協会助成費	6,826				6,826	<p>制度融資に伴う保証料減収に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補給対象 5資金 ・補給率 1/2
40クラウドファンディング活用創業等支援事業費	633	316			317	クラウドファンディング等、中小・小規模企業の新たな資金調達手段の普及・活用促進等に要する経費
〔国際課〕 41国際活動促進事業費	50,170	48		38,449	11,673	<p>（公財）栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語情報提供、人材育成に係る研修等に対する助成

42外国人材活用強化・多文化共生事業費	46,635	26,544		1,000	19,091	<p>外国人労働者の生活・就労環境の整備等による外国人材の活用促進及び多文化共生社会の構築に要する経費</p> <p>1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 2,457千円 ・外国人雇用のための研修会の開催等</p> <p>2 グローバル人材確保支援事業費 3,314千円 ・合同企業説明会（県内、県外、海外）の開催</p> <p>3 留学生・企業等マッチング強化事業費 832千円</p> <p>4 外国人材等の受入体制整備事業費 29,148千円 ・「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置</p> <p>5 「多文化共生」地域力向上推進事業費 2,700千円 ・多文化共生実務者研修会の開催、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、外国人キーパーソンの発掘・育成</p> <p>6 地域日本語教育体制づくり事業費 8,184千円 ・栃木県地域日本語教育連携調整会議の開催、日本語教育コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修会の開催、○日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援</p>
43大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	8,515			1,622	6,893	<p>大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費</p> <p>・実施主体 大学コンソーシアムとちぎ</p> <p>1 共通プログラム開講費 1,875千円</p> <p>2 留学報告会等開催費 140千円</p> <p>3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 6,500千円</p>
44海外販路開拓支援事業費	13,674	6,122		265	7,287	<p>県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーの招へい等及び国際見本市等への出展に要する経費</p> <p>1 輸出入促進支援事業費 806千円</p> <p>②海外におけるテストマーケティング事業費 391千円 ・米国向けサブスクリプションボックス（日本食ギフト定期配送サービス）を活用した県産品のテストマーケティング</p> <p>3 海外バイヤー招へい等事業費 7,105千円 (1) 東アジア・ASEAN 3,255千円 (2) 欧米 3,850千円</p> <p>4 国際見本市等出展事業費 2,372千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 224千円 (2) THAIFEX2022 1,054千円 (3) 米国食品見本市 1,094千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 海外販路開拓・拡大支援事業費 3,000千円 ・補助対象 見本市出展経費、海外電子商取引登録等経費、海外向け商品 開発・改良経費、国際規格・認証取得経費 ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 500千円
45ジェットロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェットロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
46国際交流推進事業費	11,674	6,616		60	4,998	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ロシア・カルーガ州との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 458千円 ・訪問団の受入れ、文化交流等の促進 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 137千円 ・フランス大使館職員等による講演会の開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 8,415千円 ・訪問団の受入、友好交流先等への魅力発信 4 台湾・高雄市関係 65千円 ・訪問団の受入 5 ロシア・カルーガ州関係 2,504千円 ・訪問団の受入、天皇誕生日祝賀レセプションへの県ブース出展、教育交流の促進 6 共通事務費 95千円
47とちぎ型大使館外交推進事業費	1,492				1,492	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費
48「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費	3,994	1,997			1,997	海外在住で現地において発信力・影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信等に要する経費
49「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	7,162	4,479			2,683	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米県人会からの高校生の受入れ等に要する経費

50旅券事務費	34,856			34,856		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 51とちぎインバウンド 強化対策事業費	101,554	45,143		4,391	52,020	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人誘客促進事業費 39,957千円 2 とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 23,782千円 3 海外誘客プロモーション事業費 10,562千円 4 外国人材活用インバウンド推進事業費 10,906千円 5 インバウンド重点強化事業費 8,273千円 6 テーマツーリズム推進事業費 8,074千円
52外国人誘客促進事業 費 (再掲)	39,957	19,978			19,979	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 20,944千円 2 海外OTA活用事業費 8,712千円 3 富裕層誘客促進事業費 4,053千円 ・富裕層を顧客とする海外の旅行会社向けオンライン情報説明会・商談会の開催 4 SNS多言語情報発信事業費 2,013千円 ・インスタグラムを活用した情報発信 ⑤オンラインツアー事業費 4,235千円 ・香港及び台湾在住者を対象としたオンラインモニターツアー
53とちぎの周遊・滞在 環境向上事業費 (再掲)	23,782	11,891		4,391	7,500	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 外国語対応人材拡充事業費 8,782千円 ・受講者 宿泊施設、観光施設関係者等 ・研修内容 異文化対応講座、外国人対応ロールプレイ 2 多言語コールセンター事業費 5,000千円 3 外国人誘客支援事業費 10,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円
54海外誘客プロモーション 事業費 (再掲)	10,562				10,562	東アジア及び東南アジア諸国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 1 国際旅行博出展事業費 5,421千円 ・対象国・地域 香港又は台湾、タイ（2か国・地域） 2 観光誘客拠点機能事業費（台湾） 3,522千円 3 教育旅行誘致促進事業費（台湾） 1,619千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
55インバウンド重点強化事業費 (再掲)	8,273	3,784			4,489	米国市場をターゲットとした外国人観光客の誘客強化に要する経費 1 現地プロモーション事業費 4,438千円 ・対象国 米国(ロサンゼルス) ・実施内容 観光セミナー ・対象 富裕層を顧客とする旅行会社 ②旅行博出展事業費 3,835千円 ・対象国 米国(ロサンゼルス) ・実施内容 ブース出展、セールスコールの実施 ・対象 一般旅行者
56テーマツーリズム推進事業費 (再掲)	8,074	4,037			4,037	アウトドア及びサイクリングを活用した外国人観光客の誘客強化に要する経費 1 アウトドアツーリズム推進事業費 6,189千円 (1)海外旅行会社招請事業費 2,999千円 (2)海外メディア招請事業費 3,190千円 2 サイクルツーリズム推進事業費 1,885千円 ・海外旅行会社招請
57観光キャンペーン推進事業費	103,497	51,748		10,000	41,749	観光需要の回復やいちご一会とちぎ国体実施の機会を捉えた観光誘客に要する経費 1 観光キャンペーン推進事業費 56,339千円 (1)観光宣伝活動費 29,180千円 ア イベント開催費 20,000千円 ・観光需要回復に向けた首都圏イベントの開催 イ 周遊パスポート事業費 4,280千円 ○ウ いちご一会とちぎ観光周遊促進事業費 4,900千円 ・観光周遊デジタルスタンプラリーの実施 (2)周遊観光交通推進費 15,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円(市町連携の場合は2,000千円) (3)観光情報商談会開催事業費 6,159千円 (4)首都圏情報発信強化事業費 6,000千円 ・観光及び特産品のPRイベントの開催等 2 宿泊強化対策事業費 47,158千円

						<p>WEBを活用した観光PR及び誘客促進の取組に要する経費</p> <p>(1)デジタルメディア広告強化事業費 20,788千円 ・宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告等の実施</p> <p>(2)国内誘客WEB対策事業費 14,883千円 ・とちぎ旅ネットでの特集記事掲載、デジタルメディア広告の実施</p> <p>(3)観光公式サイト情報発信強化事業費 11,487千円 ・専門人材によるSNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用</p>
58アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
59栃木県フィルムコミッション事業費	4,124			5	4,119	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
60とちぎのおもてなし向上事業費	10,571	5,192			5,379	<p>国内外からの観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上に向けた取組に要する経費</p> <p>1 オールとちぎで“おもてなし”推進事業費 187千円 ・おもてなしいちご隊の募集・登録</p> <p>2 ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費 9,400千円</p> <p>(1)受入態勢整備推進事業費 6,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円（ムスリム対応整備支援事業は500千円）</p> <p>(2)おもてなし研修支援事業費 3,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円</p> <p>(3)滞在コンテンツ造成支援事業費 400千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円</p> <p>3 観光業担い手育成事業費 984千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
61観光地域づくり法人(DMO)機能強化事業費	9,170	4,585			4,585	観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人(DMO)」の機能強化に要する経費 1 観光地域づくり法人(DMO)連絡会議運営事業費 6,230千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 アドバイザーによるマーケティング及びマネジメントの実施等 2 地域連携観光地づくり支援事業費 2,940千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 定額 ・実施内容 県央地域における新たな観光地づくりに向けた商品販売支援、情報発信等
㊸スマートワーケーション発信事業費	4,000	2,000			2,000	ワーケーション誘致のための情報発信等に要する経費 1 コーディネート事業費 3,000千円 ・コーディネーターの設置、宿泊体験助成等 2 情報発信事業費 1,000千円 ・ウェブサイトでの情報発信、ヘルプデスクの設置
㊹観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費	15,633	7,816			7,817	WEBマップ等を活用した誘客促進及び滞在環境向上のための取組に要する経費 1 WEBマップ等登録促進セミナー事業費 3,850千円 ・対象者 市町、市町観光協会、観光関連事業者等 ・開催回数 10回(5地域×2回) 2 登録促進サポート事業費 11,783千円 ・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録サポートの実施
㊺新たなGoToトラベル事業費	12,000,000	12,000,000				観光需要の回復に向けた県内旅行料金の割引等に要する経費 ・宿泊・日帰り旅行料金の割引及び地域クーポンの配布
[労働政策課] 65勤労者福利資金対策費	21,460			21,460		勤労者の生活の安定を図るための貸付金 ・融資枠 50百万円
66働き方改革応援事業費	12,176	6,087		4,850	1,239	働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費 1 働き方改革推進サポート講座事業費 987千円

						②女性が働きやすい企業推進事業費 8,712千円 3 テレワーク導入支援事業費 2,081千円 ④テレワーク・業務効率化等推進セミナー開催事業費 396千円
67とちぎテレワーク環境整備導入支援事業費	10,000	10,000				県内中小企業が行うテレワークの導入に対する助成 ・事業主体 国の人材確保等支援助成金を活用してテレワークを新規又は試行的に導入する中小企業 ・補助対象 通信機器の導入及び就業規則の作成等 ・補助率 国 3/10（直接）、県 1/6（上限500千円）
68認定訓練助成事業費	26,071	13,035			13,036	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練に対する助成 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程3校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）
69とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費	10,415	4,875			5,540	産業技術専門校における先進技術やIT・IoT等に対応した訓練環境の整備等に要する経費 1 先進技術対応設備整備費 9,364千円 ・整備機器 産業用ロボット 2 指導員スキルアップ事業費 1,051千円 ・指導員における先進技術やIoT等に関する外部研修の受講
⑩「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費	6,964	3,482			3,482	とちぎの特色ある産業で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）サイトの構築等に要する経費 1 「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）サイト構築費 6,879千円 ・様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するサイトの構築 2 ネットワーク会議開催費 85千円
71職業能力開発協会助成費	38,212	23,201			15,011	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
72次世代への技能五輪レガシー継承事業費	3,526			2,452	1,074	「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費 2,452千円 2 技能五輪全国大会参加支援事業費 1,074千円
73離職者等再就職訓練事業費	491,271	491,167			104	離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費等 444,303千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・定員 1,435名 2 巡回就職支援事業費等 46,789千円 3 関東甲信越静ブロック障害者委託訓練担当者等会議 179千円
74雇用安定支援対策費	12,197	4,981		2,182	5,034	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 障害者就業体験事業費等 2,234千円 2 障害者雇用・定着支援強化事業費 9,963千円 ・○障害者雇用コーディネーターの配置、セミナーの開催等
75就職氷河期世代就労支援事業費	19,446	14,584			4,862	就職氷河期世代の正規雇用の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談窓口の設置、セミナー・○交流会の開催、公共訓練の充実等
76U I J ターン雇用対策事業費	7,719	3,784		1,539	2,396	本県企業に関心のある学生等のU I J ターン就職の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 3,078千円 2 U I J ターン就職促進事業費 4,641千円
77新型コロナウイルス感染症雇用対策費	20,000	20,000				新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者等の再就職支援及びコロナ禍での企業の採用活動等の支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎ就活リスタート支援事業費 17,885千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)とちぎ再就職フェア開催事業費 4,057千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 令和4（2022）年6月、10月（予定） ・参加企業 延べ90社程度 (2)再就職応援プログラム事業費 13,828千円 <ul style="list-style-type: none"> ・未経験分野への転職活動も視野に入れた事前研修、県内企業との面接会等 2 とちぎ雇用維持確保・テレワーク等推進会議開催費 159千円 3 採用応援セミナー開催事業費 1,956千円
78とちぎ未来人材応援事業費	5,028			4,736	292	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 2,057千円 2 奨学金返還助成金 2,679千円 3 選考委員会開催費 38千円

					<p>4 広告宣伝費 254千円</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金総額 約 2.4億円 ・対象者 大学、大学院(修士課程)、短期大学及び高等専門学校 of 学生 ・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生70万円
--	--	--	--	--	---